（様式1－g）

申請団体概要

|  |
| --- |
| 団　体　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【法人番号：　　　　　　　　】 |
| １．概要 |
| 住所 〒 |
| TEL 　 　　FAX  |
| HPアドレス 　 　E-mail |
| 設立年月日　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　 |
| 法人格種類（　　　　　　　　　）　法人格取得年月日（認証年月日）　　　　　　　　主務官庁（所轄庁）特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）で所轄庁から認定制度を受けている場合□認定　□特例認定有効期限 |
| 全省庁統一資格（重点課題として申請する場合に記載すること）業者コード： 　 資格の種類：　　　　　　　 等級：　　　 競争参加地域：　　　　 |
| 設立経緯 |
| 活動目的 |
| 事業対象分野（ＮＰＯ法人の場合，特定非営利活動の種類） |
| 事業形態（ＮＰＯ法人の場合，事業の種類） |
| 活動対象国 |
| 国際協力重点課題案件の優遇措置国際協力重点課題案件の優遇措置適用を希望する場合は，一般管理費適用比率上限の各要件を満たしているか確認の上，申請する適用比率上限について□内にチェックを入れて下さい。申請する一般管理費適用比率上限□５％　　　□１０％　　　□１５％一般管理費適用比率上限を１０％または１５％で申請する場合は，「一般管理費等の拡充申請にあたっての確認事項」への同意について□内にチェックを入れて下さい。□別紙「一般管理費等の拡充申請にあたっての確認事項」に同意する。 |

|  |
| --- |
| ２．活動内容 |
| 主な活動内容1. 海外

事業活動：組織基盤強化（人員体制，財政面，広報等）1. 国内

事業活動：組織基盤強化（人員体制，財政面，広報等） |
| 定期刊行物・主な出版物 |
| ３．組織 |
| 代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事務局責任者 |
| 海外・国内事務所 |
| スタッフ　　　合計　　 　　　　　 名（有給・無給含む）　　　　　 有給専従（国内　　 名，海外　　　名）有給非専従（国内　　名，海外　 　名）　 |
| 会員　　　　　　　名（内訳注１：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） |
| 海外における主な協力団体 |
| ４．財政 |
| 平成２８年度決算額（期間：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　●総収入　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　 円　　　自己財源　　　　　　　 　　　　　　　　 　　　円　　　　 （内訳：　会費　　　　　　　　　　寄附金　　　　　　 事業収入　　　　　　　　　　　　　　　　 その他　　　 　　 　　　前年度繰越金　 　　　　　　　　 　　）　　　Ｎ連事業収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　政府注２からの収入（Ｎ連を除く）　　　　　　　　　　　円　　 （内訳：各府省庁，ＪＩＣＡ，ＪＰＦ（政府資金），地方自治体　　　　　　　　　　　　）　　　国際機関・外国政府からの収入　 　　　　　　　　　　 円　　　（国・機関名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　民間助成団体からの収入　　　　　　 　 　　　　　　 円●総支出 　　　 　　 　　　 　　　　　　円　　　海外事業費　　　　　 　 国内事業費　　　　　　　　 事務管理費　　　　　　 その他○政府資金以外の収入比率　％　＝　政府資金以外の収入　　　円／総収入　　　円　－① |

|  |
| --- |
| 平成２９年度決算額（期間：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　●総収入　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　 円　　　自己財源　　　　　　　 　　　　　　　　 　　　円　　　　 （内訳：　会費　　　　　　　　　　寄附金　　　　　　 事業収入　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　その他　　　 　　 　　　前年度繰越金　 　　　　　　 　　）　　　Ｎ連事業収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　政府注２からの収入（Ｎ連を除く）　　　　　　　　　　　円（内訳：各府省庁，ＪＩＣＡ，ＪＰＦ（政府資金），地方自治体　　　　　　　　　　　）　　　国際機関・外国政府からの収入　 　　　　　　　　　　 円　　　（国・機関名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　民間助成団体からの収入　　　　　　 　 　　　　　　 円●総支出 　　　 　　 　　　 　　　　　　円　　　海外事業費　　　　　 　 国内事業費　　　　　　　　 事務管理費　　　　　　 その他○政府資金以外の収入比率　％　＝　政府資金以外の収入　　　円／総収入　　　円　－② |
| 平成３０年度決算額（期間：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　●総収入　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　 円　　　自己財源　　　　　　　 　　　　　　　　 　　　円　　　　 （内訳：　会費　　　　　　　　　　寄附金　　　　　　 事業収入　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　その他　　　 　　 　　　前年度繰越金　 　　　　　　 　　）　　　Ｎ連事業収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　政府注２からの収入（Ｎ連を除く）　　　　　　　　　　　円（内訳：各府省庁，ＪＩＣＡ，ＪＰＦ（政府資金），地方自治体　　　　　　　　　　　）　　　国際機関・外国政府からの収入　 　　　　　　　　　　 円　　　（国・機関名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　民間助成団体からの収入　　　　　　 　 　　　　　　 円●総支出 　　　 　　 　　　 　　　　　　円　　　海外事業費　　　　　 　 国内事業費　　　　　　　　 事務管理費　　　　　　 その他○政府資金以外の収入比率　％　＝　政府資金以外の収入　　　円／総収入　　　円　－③ |
| 過去３年間の政府資金以外の収入比率（上記①，②，③）の平均注３　　　　　％ |
| 平成３１年度予算額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 外部監査の実施状況　　有・無（有の場合は監査法人等の名称：　　　　　　　　　　　　　） |
| 過去，政府から資金提供を受けた実績（制度名，件数及び資金額を記載すること）●平成２８年度●平成２９年度●平成３０年度 |

(注１)個人・団体等に分けて記載して下さい。

(注２)政府からの収入とは，外務省及び他の府省庁のほかＪＩＣＡ，ＪＰＦ（政府資金），地方自治体からの収入内訳を明記して記載して下さい。

(注３)収入比率は少数点以下２位まで（３位を四捨五入）記入して下さい。

＊必要に応じて参考資料を添付して下さい。